

平成 24 年度 「コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン」研究開発領域
第 2 回領域シンポジウム パネルディスカッション 2

コミュニティ『で』新しい高齢社会を創るには
— 多様なステークホルダとの連携可能性を探る —

司 会 進 行 : 秋山弘子
(領域総括/東京大学 高齢社会総合研究機構 特任教授)

パネ リ ス ト : 太田秀樹 (医療法人アスミス 理事長)
鈴木隆雄 (国立長寿医療研究センター 研究所長)
小川晃子 (岩手県立大学 社会福祉学部教授・地域連携本部副本部長)
辻 哲夫 (東京大学 高齢社会総合研究機構 特任教授)

※発言者の敬称略

■ディスカッションの概要

(秋山)

平成 22 年度研究代表者にご登壇いただいているが、領域アドバイザーおよび他の研究代表者、関係者も含めてパネルディスカッションを行っていききたい。また、フロアとの議論も入れていききたいと思う。皆が住みたいと思うコミュニティの形成に向けてどのようなことができるか、様々な分野の観点から議論していききたいと思う。人生 60 年時代の頃は、退職したら後は余生を過ごすという流れが主であったが、これからの時代は新しいセカンドライフが存在してくる。そういったセカンドライフの設計・実現ができるようなコミュニティを構築していくことが必要となる。15 プロジェクトそれぞれに、設定した課題やその解決に向けた具体的な計画がある。しかし、実際にやってみるとなかなか思うようにいかない。それがアクションリサーチというか、社会実験の面白さなのである。そこで非常に重要となるのは、マルチステークホルダとの効果的な協働である。これが上手くいけば、ほとんどの夢を叶えられるのではないかと考えている。まずはプロジェクトの方から、研究の遂行にあたり苦労した点についてお話しいただければと思う。今日ご参加いただいている方々の中にも、非常に広範な分野の企業の方々においていただいているが、企業の方々がこうしたコミュニティづくりにどのように関与できるかも、重要な課題である。まず、小川先生のプロジェクトはいかがでしょうか。おげんき発信のシステムと生活支援とを結びつけるという部分で企業が参加されているが、成果の普及・持続性という意味でも非常に重要な点であると思う。その辺りを少しご説明いただけますか。

(小川)

私どものプロジェクトでは、申請の段階から 2 つ企業が入っている。1 つは「イワテシガ」というアカデミックベンチャー、もう 1 つはヤマト運輸である。私がおげんき発信のテキストを作っているときに、地域の方々が高齢者の異変に最も気づいているということが分かった。例えば、牛乳ビンが洗って出されていない、チラシが取り込まれていない、など。このような個別情報をつなぎ合わせていく「見守りセンター」を構築して、そこに情報を蓄積していくことで様々な解決に結びつくのではないかと、テキストの中にも書いている所であった。その部分は県の社会福祉協議会にも取次を行ったが、やはり行政や社協は公平性という所を大変気にされるので、一企

業と連携するというところに大変抵抗が強い。そこはヤマト運輸のみを入れるのではなく、同じように手を挙げて組んで下さる他企業があれば一緒に連携していく仕組みを創り上げていくべきである。岩手県という場所では、むしろ市町村の社協の方がそれを受け入れざるを得ない状況になっている。ヤマト運輸とともに創ってきたビジネスモデルは、最初に非常に高齢化が進んだ雪深い 1 つの地域で実現したものである。また震災後は大槌町という、買い物をする場所もすべて流れてしまった地域で実現した。元々プロジェクトで実施しようとしていた地域が後になってしまい、今ようやく滝沢村で実現したという段階である。公平性が求められる役所や社協の方々を説得できるだけの材料を整え、どのようなビジネスモデルを構築していくのか、というところが課題である。

(秋山)

有難うございました。行政の公平性は考慮すべきポイントである。この後、行政の立場からアドバイザーからもご意見をいただければと思う。例えばヤマト運輸などは、本事業に入ることになにかビジネスにプラスになる部分があるのか。

(小川)

「まごころ宅急便」は復興甲子園で表彰され、それにより本社の方でも全国展開が始まっている。ビジネスとして、各地域の資源に沿って起こしていくことが開始されている。滝沢での実験もそのモデルそのもので、1 つの箱をスーパーから取る時に 500 円いただいている。川前では他の買い物支援（ローソン）があるが、こちらは無料である。その意味で、スーパーから色々なものを買う選択肢もあれば、ローソンで少し買うという選択肢もある。その選択をどうするかという部分で、プラスになる部分もあれば、選択されない可能性もあるということを感じている。

(秋山)

辻プロジェクトでは柏市で 8 つの事業を立ち上げ、そこで高齢者を雇用して最低賃金を支払うシステムとしている。また、事業主体はすべて企業である。現場で事業者との折衝を行っている、プロジェクトメンバーの前田さんにご説明いただきたい。

(前田)

辻プロジェクトでは、家族農家の方から民間の株式会社、各種法人など色々な組織・事業者の方に参加いただいている。まずポイントは、それぞれの経営の中で高齢者の特性をいかに活かすことができるか、ということである。事業者の方にもメリットがあるような事業モデルを築けるかどうか。この点を活かしている事業主体では順調であるが、苦戦している所もある。高齢者の方々に適した就労方法として、まず短時間の勤務を利用すること。また教育コストの面でも、若者の育成と比較して低く済む。業務面でも、本業以外の周辺業務に就いてもらうことで全体の効率化を図ることも可能である。その他、勤勉性や責任感の強さなども事業者の方々から評価されている。一方、課題に関しては、事業リスクに伴う補償が不十分であるということが挙げられる。

(秋山)

地域に帰ってこられた方々を非常に豊かな人材として、それを活かした形で地域事業を組み立てていくか、この点も非常に重要な社会技術である。昨年、奈良の寺岡プロジェクトのサイトビジットにお伺いしたが、電動運搬車は三晃精機という地域の会社が開発している。工場は実際の柿農家の近くにあり、実際に農家の方々が苦労している様子を見ているわけである。特に感銘を受けたのは、三晃精機の若い方である。人数は多くないが、目が輝いている。試作機の改良も一

生懸命に行っている。社長によれば、勤務時間前にも工場を開放しており、給与は出ないが自由に使用してよいというルールにしている。すると、若い方が朝の 6 時頃から工場に来て、地域の方々のニーズに沿った機器を実際に開発してしまう。ものづくりをする方と、ものを使用する方との意識がマッチしている。例えば、ハイテク技術を活用することは確かに重要であるが、その活用がありきで、コミュニティでの課題解決に必要なかどうかを検討するような、相互の関係がより生じると望ましいと考えている。コミュニティのプロジェクトの中に産業や企業が入っていく意味は非常に大きいと思っている。続いて、行政の立場からお話を伺いたい。外部との協働における課題や、行政の中での課題における打開策などについて、柏市の保健福祉部長を行っていた木村アドバイザー、よろしく申し上げます。

（木村）

既にお話があったが、まず「どんなまちにしたいか」、そのイメージがまず一番にあるべきである。私は柏市の職員として、柏市のまちをこうしたいというイメージを持っていた。そうすると様々な行政的懸念にぶつかる。そこで色々と動くことによって、「変なやつ」というレッテルを貼られてしまう。そのような中で市長に直談判したうえで、実際に動き始めた。その時に辻先生にお会いする機会があり、柏市の高齢者の今後について話し合い、同様のことを考えていることが分かった。例えば介護保険にせよ農業にせよ、「こうなったらいいね」というイメージをもつことが最も重要。そのことを一番よく知っているのは、そこに関わっている行政職員と市民である。まずはそれがベースとなって、それから実現に向けた方法について検討していくべきである。行政では公平・平等ということが枷になる。これを打開していくためには、具体的にまちと連携していくことが必須である。連携は具体的な事業によって可能となる。このような取り組みを粘り強く行っていく中で、大学との連携が生じて大きなバックボーンができた。それから各課・各部すべて周って、農業や保育など様々な分野の就労事業を行いたい旨を伝えていった。イメージを実現するためには、実際にそれを構築する職員が必須となる。プロジェクトの中でも行政との連携で悩んでいる方もいると思うが、上手く人を発見し、関係を構築していくことがきわめて重要である。

（秋山）

有難うございました。もう 1 つ、マルチステークホルダによる協働の中で、住民の協力が上手く得られないという苦労をされているところもあると思う。住民への働きかけについて、保健師の立場も踏まえて、中林先生よりお話を伺いたい。

（中林）

我々のプロジェクトでは、住民の方々と連携して実施している。やはり上手くいくポイントに、夢の共有という部分がある。我々の夢は富山市内に歩行補助車を浸透させることである。会議だけをすればよいわけではなく、やはり一緒に何かアクションを起こすことが重要であると感じている。今年度は 5 回のイベントを実施したが、参加して楽しいと感じたり、人の役に立てていると感じられるように企画した。ここでは高齢者のみではなく、小学生や大学生などの若い方も参加している。

（秋山）

有難うございました。これまでお話いただいた、マルチステークホルダによる協働体制の構築をはじめ、我々の領域では様々な活動のプロセスを詳細に記録している。それをうまく整理し、

ホームページで発信して他の方々にも広く利用していただこうと考えている。次の論点であるが、本領域では各プロジェクトや外部の関連する団体等も有機的に結び付け、新しい高齢社会のデザインを構築するための、真に役に立つリソースセンターを構築していこうと考えている。この点について、何かご提案があればフロアよりご発言をいただきたい。

（小川（全））

私はアジアン・エイジング・ビジネスセンターという NPO 法人を立ち上げているが、日本の高齢化社会における取り組みをアジアに対して発信していきたいという着想のもと活動している。その間、どのようなニーズで我々の所に訪ねて来られた方が多いかという点、例えば介護保険制度が導入される際には、実際に導入後はどうするのかということについて、韓国から教育分野の方や経営分野の方が視察に来られて、手っ取り早く学ぶことができるのはどこかというニーズが主であった。いわゆる視察・研修・実習に対するニーズは、アジアからも非常に高いものがある。しかし実際には費用が掛かりすぎるため、日本まではなかなか来られないという事情もある。講師派遣のニーズ等に対応する必要があると思う。

（秋山）

貴重なご意見有難うございました。ご存知のように日本は世界の最長寿国であり、特にアジアの諸国は日本がこの課題をどのように解決するか非常に注目している。これから益々指摘のようなニーズが高まってくると思われるが、向こうの方々からしてもどこに尋ねればよいか分からない。その要望に応えることができるような機能は重要である。その他はいかがでしょうか。

（フロア）

非常に有意義なお話を有難うございました。リソースセンターにお願いしてよいものかどうか分からないが、3つほどやるべきことがあると思う。1つは、民間の企業と連携する際の、アクセシビリティという点、それを使える人と使えない人の問題。全体として、民間企業との協働によって持続性を持たせることはきっかけとしてはよいが、誰が使用可能で、誰が使用不可能なのか、俯瞰的な立場でしっかり見ていかなければ、社会の信用を根本から失うと思う。もう1点は持続性である。少ない年金のみで暮らさざるを得ない高齢者に、ただ有用なサービスのみで済むのかという点。どの部分が無償で行うのかなど、そのような仕組みから考える必要がある。最後に、これが最も重要であると思うが、清水先生も仰っていたように、在宅ではプライバシーの問題がある。折角の様々サービスがあっても、高齢者にとっては自宅をすべてさらけ出すのは困る。家族や本人との長きにわたる信頼関係が重要となる。認知症になってから行うのではなく、日頃からの努力が必要である。誰が第一のネットワークを築くか、そのサブは誰になるか、それを築かなければいくら連携してもダメであろう。いくらサービスを提供されても、本当にその人に対する質・適切さが担保されていかなければ継続しないと思う。それを俯瞰的に見る機能も、リソースセンターにお願いしたい。

（小川（晃））

我々の取り組みでは、ヤマト運輸のサービスを使えない人をどうするかについては、最初から考慮に入れている。社協の有償サービスも入っており、無償のサービスも組み合わせている。そのような多様性を作るとともに、おげんき発信そのものも安価な電話代のみで実施可能であり、そのような利便性からも普及可能性を追求している。ある種の公共性は、それぞれのプロジェクト全体で考えていくべき点である。私自身、今困っていることとして、おげんき発信に類似した

システムは日本中に溢れている。中には有償で見守りを行っているにも関わらず、緊急の際に駆けつけるシステムもなければ、地域の資源と少しも結びついていないようなビジネスも存在する。そういうものとの見極め方などもはっきりさせていきたいと思っており、そのノウハウなどもリソースセンターの機能として有していただきたいところである。

(秋山)

使用する立場から有用な仕組みをつくり、それを発信していくのは重要なことであると思う。二点目について、何か太田先生からご意見はあるか。

(太田)

いわゆるソーシャルキャピタルに関する点である。ネットワークするだけでは機能しなくて、そこにどう魂を吹き込むかが重要である。それを担うのは各地域の非常に求心力のある人である。そういう方々が出会い、化学反応を起こしてソーシャルキャピタルが形成されていく。

(秋山)

行政との折衝等についても、リソースセンターに含めると良いかもしれない。

(フロア)

最も重要だと思うのは、高齢者の方の不安を理解することであると思う。ピンピンコロリという言葉が今日も出てきたが、その良い点は老後の不安を封じて生涯を終えられることだと思う。高齢者の不安のために皆が動けるようになること、不安を緩和したり安心材料を増すことによつてより良いコミュニティができるのではないか。

(フロア)

コミュニティを誰がまとめていくかという話があったが、例えば NPO がそのような役割を担う場合、その質の差が非常に大きいように思う。実際にコミュニティに入って活動する際、思い込みや志のみで取り組んで空回りしてしまうということもある。人材を育成するための教育的側面が必要であると思う。

(秋山)

コミュニティの中でデザインをしていくコーディネータの人材育成は非常に大きな課題で重要であると思う。それもリソースセンターの機能の中に含めるべきであると思う。

(フロア)

リソースセンターについて、そのコンテンツや知識をどうデザインするかについては、情報技術の極めて高度な技が必要な分野である。同じコンテンツは、例えば場合によっては教育的なプログラムにも変えられが、現状は予算が付けば WEB 上でコンテンツを作成し、実験をして終わりということになってしまっている。サステナブルにするための仕組みや、ステークホルダに需要がある際、そこに提供する仕組みが全くない。リソースセンターの構想については全く賛同する所であるが、それをコミュニティも含めどうデザインするかが非常に重要であると思うが、いかがでしょうか。

(秋山)

非常に重要な点をご指摘いただき有難うございました。リソースセンターの構想を、実際にどのように組織して機能を届けるか、ICT をいかに活用するか等については、非常に大きな課題であると思う。是非ご支援をいただきたい。

(以上)